

災害復興の地域的最適解に関する総合的研究②

——リアス式海岸エリアの津波被災地域における復興過程と課題——

早稲田大学 野坂真

1. 目的

東日本大震災の津波被災地域では、防潮堤を除き復興に関わるインフラ工事のほぼすべてがまもなく完了する。現地では、人口や世帯の帰還率、当該地域での生活イメージや地域存続ビジョンが、次第に見える段階に入ってきたが、それらの状況は、地域によって大きく異なる。そこで本研究では、津波で大きな被害を受けた岩手県大槌町を対象に、複数の地区における復興の到達状況を比較し、その差異が生じてきた背景を復興過程から考察する。町方、安渡、吉里吉里を対象地区とする。

2. 方法

まず、現在の復興の到達状況を、人口統計、現地調査（公営住宅入居者調査、地域リーダー層や40歳代以下の次世代リーダー層へのヒアリング）の結果から整理する。次に、文献、新聞記事、行政資料、前述の現地調査結果などから、復興過程がいかに進んできたか整理し、復興の到達状況を規定する要因を明らかにする。

復興過程の段階は、1）震災前、2）緊急避難・避難生活、3）仮生活、4）復旧・復興に分ける。復興の到達状況は、人口や世帯の減少率、当該地域での生活イメージや地域存続ビジョンの具体性の程度に注目する。生活イメージの構成要素は、①商業（商業施設の立地とアクセス）、②産業（経済的基盤の確保）、③医療・福祉（医療・福祉によるサポートシステムへのアクセス）、④住まい（居住・生業拠点の確保）、⑤コミュニティ（個別の家族ニーズへの対応）、とする。それらの総体として地域存続ビジョンを指定する。

3. 結果

吉里吉里では、震災前に対し約6～7割の世帯が帰還すると行政や地域リーダーは推計するのに対し、安渡と町方では、約4割の世帯が帰還するにとどまると推計する。生活イメージについては、①②③はどの地区においても震災前と大きな変化はないが、安渡と町方では④⑤の要素の成立が難しくなっている。安渡と吉里吉里では、3）の段階で、比較的明確な地域存続ビジョンを掲げ、紆余曲折はありながら、それを実現するための活動を地域内の多様な集団が継続してきた。しかし、町方では、ビジョンを成立させる上で核に近い取り組みや事業が何度も頓挫した。町方の復興過程では、地域リーダー同士のビジョンの違いをインフォーマルに調整していた人材が多く被災し、折り合いをつけることが難しかった側面がある。では、安渡と吉里吉里の差異はなぜ生じたか。基本条件として、地域リーダー層や次世代リーダー層の被災状況、地区民が住む仮設住宅の主な立地が地区内か、小学校の統廃合の有無という点で、2つの地区には相違がある。そして、これらと関連する重要な要因として、多様な年代の住民層をつなぐ仕組みの変質がある。吉里吉里地区は、震災前の仕組みをほぼ維持している（年齢階梯に従い地域組織での役割が半自動的に割り振られる）のに対し、安渡はPTAや商店会など、若手を地域活動にリクルートする仕組みを支えていた組織が複数消滅した。その仕組みの一部は支援者が応急的に補ったが、それを引き継ぐ新たな受け皿を作り上げるまでには至っていない。

4. 結論

大槌町内の複数の地区を比較したところ、復興の到達状況には地区によって差があり、その差異が生じてきた背景として、被災状況、機関の統廃合、仮設住宅の立地、地域存続ビジョンの調整役を担う人材の状況、多様な年代の住民層をつなぐ仕組みなどの差が、復興過程の分析から見えた。